

内部統制／リスク・マネジメント

荏原グループは、コンプライアンスを重視する方針の下に、事業の適正性を確保することを目的として、内部統制システムを構築、評価し、持続的発展と企業価値向上を目指しています。

荏原の内部統制

荏原は、『財務報告に係る内部統制報告制度』が適用される前年の2007年5月に、内部統制に係る専門部門を新設しました。荏原グループの財務報告の信頼性向上・不正防止等、コンプライアンス重視の企業風土づくりを推進するため、これまでの5年間にわたる体制整備・評価活動を通して、内部統制の各現場への浸透・定着を図ってきました。その取り組みの成果として、2011年度においても、決算期末の内部統制の有効性を確保しました。2011年度からの新中期経営計画では、内部統制の4つの目的（業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス、資産の保全）に立脚して、継続的改善を進めています。

内部統制推進体制

2011年度から、内部統制推進体制を改組しました（右図参照）。金融商品取引法に係る内部統制の整備・運用及び改善を担う内部統制グループと、リスク・マネジメント及びクライシスマネジメントの構築等、内部統制全般を担う企業リスク管理統括部内部統制室を設置しました。以上の改組は、内部統制制度への適応及び定着を図る体制から、より実践的なリスク管理及び継続的な改善を目指す体制としたものです。

財務報告の信頼性

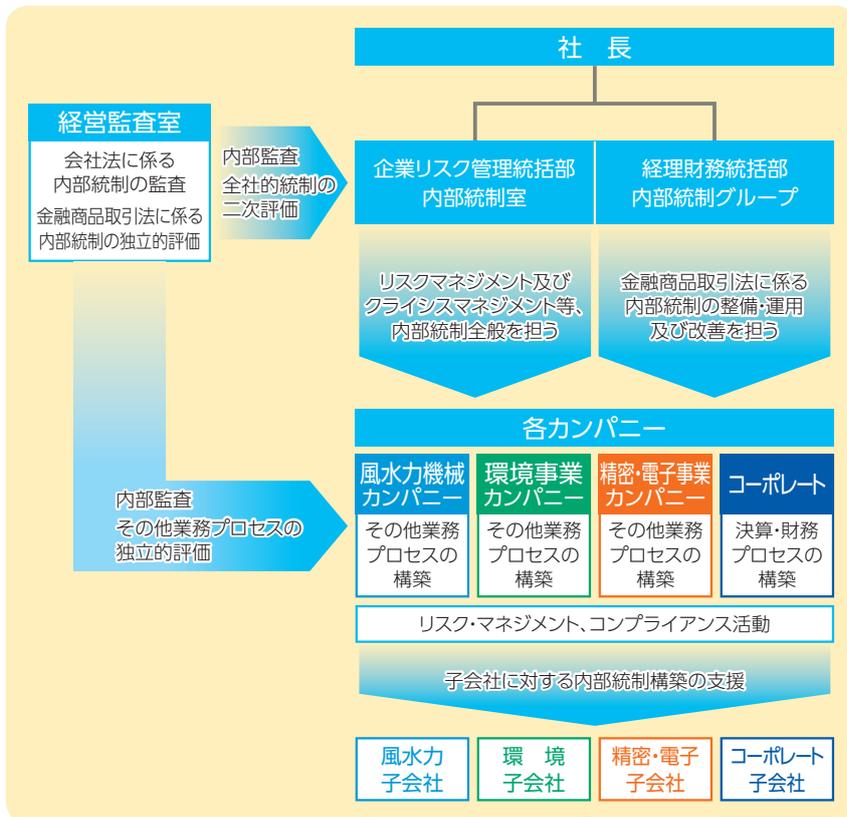
これまでの活動を通じて、比較的リスクが高い業務プロセスや拠点を選定し、その業務品質の向上に優先的に取り組むなど、より実効性の高い活動を継続的に進めています。

リスク管理体制

荏原では会社法が示す内部統制の中核はリスク管理であると考えています。そこで荏原グループにおけるリスク管理を統括する組織として、社長を委員長、常勤取締役を委員とする「リスク・マネジメント・パネル」を設置し、その下部組織として各カンパニー及びコーポレートに「リスク・マ

内部統制推進体制図

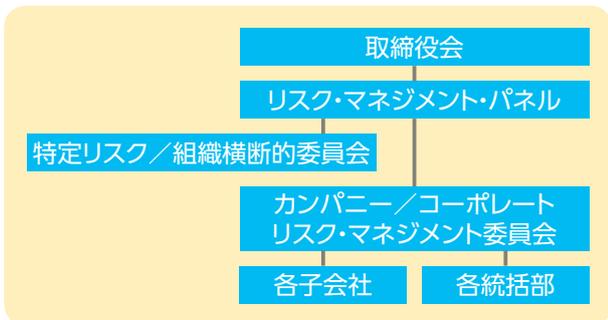
(2012年4月現在)



ジメント委員会」を設けてリスク対応の活動を行っています。また、安全保障貿易管理、環境管理、反社会的勢力対策、コンプライアンス等の特定のリスク課題については、別途、組織横断的な委員会等を設置して対応しています。更に、2011年度より、企業リスク管理統括部を設置し、環境関連リスク、人権やコンプライアンスに関わるリスク、建設業務や安全保障貿易に関するリスク等、リスク全体を統括的に監視、是正指導する体制を整えました。

2011年度は、コンプライアンスに係る課題を中心として、当社及びグループ会社共通の重要な5テーマを選定し、対策を講じました。その際、リスクマップを活用して関連部門と課題への認識を共有し、徹底した改善活動を実施しています。また、クライシス対応として、2009年度に新型インフルエンザに関する事業継続計画(BCP*1)を作成し、2010年度から開始した地震に対するBCPIは初動計画(IMP*2)及び事業復旧計画(BRP*3)と併せて、事業継続マネジメントシステム(BCMS*4)を構築しています。

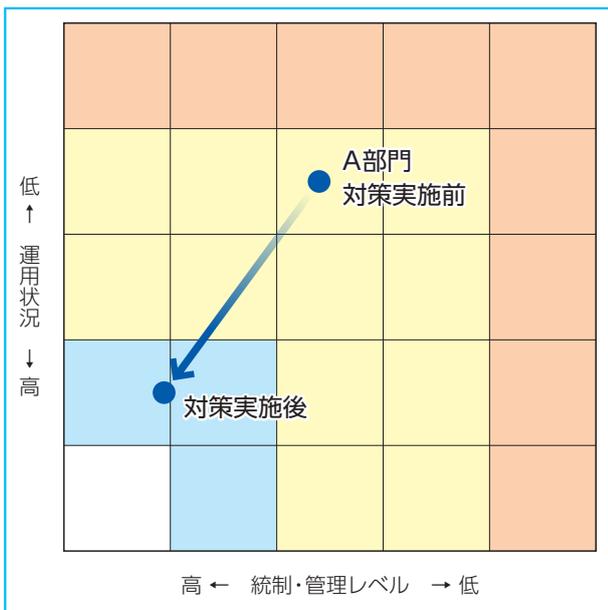
■ 荏原グループリスク管理体制



リスク管理手法と対応状況

2010年度から、当社及びグループ会社共通の重要リスクとして、建設業法、下請法、適正取引、適正請負及び環境管理の5テーマを重点的に取り組みました。詳細な調査結果に基づき作成したリスクマップを活用し、現場担当者から経営層まで、情報共有を図りました。その結果、全社的なレベルでリスクに対する意識が高まり、対策が効果的に浸透したと考えます。当社のリスクマップは、リスクの統制・整備レベルを横軸、運用状況を縦軸としてリスクの高さを可視化します。管理体制と運用状況の両面から評価することにより、厳密な管理を可能にしています。

■ リスクマップのイメージ



事業継続マネジメントシステム

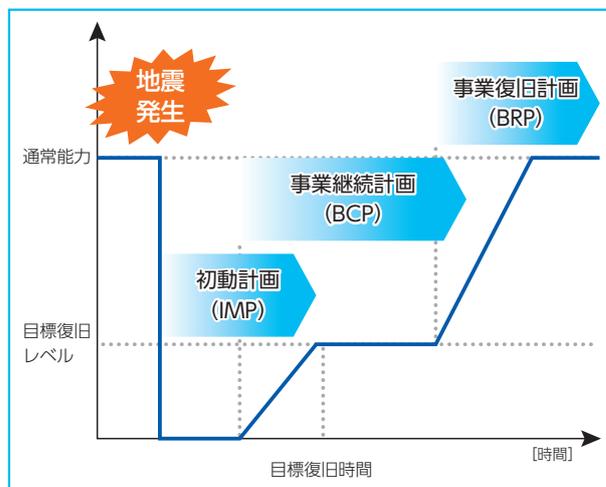
当社は多数の社会・産業インフラ（浄水場、排水機場、鉄道、発電所、病院等）に対して製品及びサービスを提供しています。地震等による大規模災害が発生した際に、これらの社会・産業インフラの機能を継続或いは復旧させることは当社の使命です。また、当社が世界各地に供給している精密電子事業関連機器のお客様は、当社の被災に係りなく操業されており、これらの消耗部品の供給を継続しなければなりません。

そこで当社は、地震を想定した対策を事業継続マネジメントシステムとして構築しました。対策は具体的な被害想定を前提とし、被災後の各段階に応じて、以下3種類の計画を策定しました。

- ① 初動計画：避難、人命確保、被害の拡大防止等、事態の収拾を図る計画 (IMP)
- ② 事業継続計画：事業（製品・サービス）の停止を最小限に止めるため、目標復旧レベル及び目標復旧時期を定めて早期に再開を図る計画 (BCP)
- ③ 事業復旧計画：すべての事業の完全復旧、正常化を図る計画 (BRP)

これらの計画を教育・訓練を通じて従業員に浸透させ、かつ、PDCAサイクルを回し、最新の情報や訓練による気付きを反映させ、継続的に改善します。

■ 地震発生時の対策発動



*1【BCP】 Business Continuity Plan
 *2【IMP】 Incident Management Plan
 *3【BRP】 Business Recovery Plan
 *4【BCMS】 Business Continuity Management System